

2020年7月30日

## 2020年度第1四半期決算説明会 質疑応答

沖電気工業株式会社

Q：セグメントごとの新型コロナウイルス影響を教えてください。

A：コロナによる1Qマイナス影響が売上高約110億円。このうち、コンポーネント&プラットフォーム事業が約100億円で、あとはソリューションシステム事業。利益影響も同様に、大半がコンポーネント&プラットフォーム事業におけるもの。

年間想定影響額は、売上高200億円のマイナス、営業利益60億円のマイナス。

ソリューションシステム事業は、案件の計上時期のズレは予想されるが、年間では大きな影響はない。

コンポーネント&プラットフォーム事業は、海外事業において強く影響を受けている。自動機は入札の中断などあるが、3Q以降徐々に回復に向かうと想定。プリンターは、年間を通じて影響が続くと予想。

Q：コンポーネント&プラットフォーム事業の損益状況を説明してほしい。

A：1Q売上高前期比116億減収の内訳は、自動機31億円、プリンター85億円、EMS7億円、それぞれ減収となった。営業損益前期比20億円のマイナスについても、同様のイメージ。大半がプリンター、一部自動機も影響を受けた。

年間予想売上高2,050億円の構成は、自動機、プリンター、EMSでちょうど3等分するイメージ。営業損益前期比45億円減益の大半がプリンターによるもの。

Q：ATM台数の実績を教えてください。

A：1Q実績：国内銀行向け400台（前年同期200台）、流通・コンビニ向けが750台（同1,600台）、海外ATM1,000台（同2,500台）

Q：抜本的な事業構造改善策をまとめているとのことだが、事業の売却あるいは撤退の可能性をあるという理解でよいか。

A：5月に説明した事業の方向性、例えばプリンター事業のダウンサイジングなどは変わっていない。コロナ影響で明確になった弱みについて、改革のスピード感を上げていくことが趣旨。海外のプリンター事業、特に販社の改革を中心に検討している。

Q：ソリューションシステム事業の業況を教えてください。旅客・交通系の案件が遅延や喪失していることはあるのかなど。

A：コロナ影響で様々な業種で案件の遅延等あるのは事実だが、一方で公共系のデジタル化など、ネットワークの増強需要が相当根強くあり、比較的堅調に推移している。

FY20は、FY19に大型案件や会計基準の変更等特殊要因があった分、前年比減収とはなるが、ここ数年で見るとしっかり右肩上がりの成長をしている。

Q：今年度、販管費が大きく減る可能性はあるか。

A：特殊要因はない。

Q：プリンターの消耗品比率はどのくらいか。

A：コンポーネント&プラットフォーム事業の売上高におけるプリンター消耗品比率は約25%。

Q：ソリューションシステム事業について、前期の工事進行基準の適用範囲拡大による初年度影響額とはどのくらいか。

A：売上高影響は約100億円、利益影響は軽微。

Q：消去・本社費の減少要因はなにか。

A：FY19が特殊で、個別事象による費用増があったため。

Q：構造改革のレベルを確認したい。プリンター分野は、コロナでも大きく落ち込んだが、長いトレンドで見ても減る。今回の構造改革は、延命処置ではなく、減収トレンドを一度で解決するような、抜本的な内容なのか。

A：そのとおり。プリンター事業については、一定規模を確保した上でのコスト構造改革を何度もやってきた。今回の改革の特異点は、強い商品だけに絞ること。リソースも必要最小限にしていく。リソースは、コンポーネント&プラットフォーム事業全体の開発力の最適化を図り、EMSを中心にシフトしていく。

Q：コンポーネント&プラットフォーム事業について、中長期的な海外比率の方向感を教えてください。

A：コロナ影響で海外事業が大きな影響を受けたこともあり、議論の途上。海外戦略自体は、パートナー戦略を含めた事業展開に変革を図りながら進めている。

Q：4月の組織変更後、これまでの人的リソースシフトの状況を教えてください。

A：連結全体で約17,000人の従業員がいる。OKIデータの1,000人のうち100人をシフト済み。うち、40人がDMS設計へシフト済み。コンポーネント&プラットフォーム事業として、徐々にだが、技術の融合が図れてきていると考えている。

Q：「OKIの提供価値がある商品」とは、どういうものだと考えているのか。

A：OKIの強みは、顧客のニーズに対して、技術的な高いハードルを乗り越えて、作り上げていくことだ。言い換えると、カスタマイズだ。ハードとソリューションの融合を図りながら、顧客のニーズや課題解決に貢献できる商品・サービスが提供できると思っている。

Q：構造改革は主にプリンターとのことだが、プリンター以外の事業についてもなにか対策を考えているのか。

A：現時点では、中長期的にも自力での回復が難しいと思われるプリンター事業を中心に構造改革を進めていくことを想定している。なお、間接部門については、全社的に、子会社数など含め、最適化を図っていく計画。

Q：トランスフォーメーション自体は既定路線だった中、このタイミングで構造改革が必要になったのは、コロナ影響により、プリンター業界の激変の影響を受けたという理解でよいか。

A：そのとおり。トランスフォーメーションの方向性自体には変化はない。コロナにより、プリンター改革を加速させる必要性を強く認識したということ。

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、記載内容につきましては実際のやり取りに即しておりますが、理解しやすいように部分的に編集を加えております。